

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年6月28日提出
【計算期間】	第23期中(自 2023年10月3日至 2024年4月2日)
【ファンド名】	DCマイセレクション50
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菱田 賀夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園一丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	北添 道生
【連絡場所】	東京都港区芝公園一丁目1番1号
【電話番号】	03-6453-3610
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

以下は、2024年4月30日現在の状況について記載してあります。

【DCマイセレクション50】

（1）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	121,131,742,911	95.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	6,360,976,485	4.99
合計(純資産総額)		127,492,719,396	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【運用実績】

①【純資産の推移】

		純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第13期計算期間末	(2014年 9月30日)	50,801,150,885	50,801,150,885	15,875	15,875
第14期計算期間末	(2015年 9月30日)	54,653,668,953	54,653,668,953	16,590	16,590
第15期計算期間末	(2016年 9月30日)	57,594,879,678	57,594,879,678	16,527	16,527
第16期計算期間末	(2017年10月 2日)	68,580,949,323	68,580,949,323	18,853	18,853
第17期計算期間末	(2018年10月 1日)	79,209,882,806	79,209,882,806	19,890	19,890
第18期計算期間末	(2019年 9月30日)	80,635,974,574	80,635,974,574	19,401	19,401
第19期計算期間末	(2020年 9月30日)	86,015,483,905	86,015,483,905	20,018	20,018
第20期計算期間末	(2021年 9月30日)	100,742,504,717	100,742,504,717	22,955	22,955
第21期計算期間末	(2022年 9月30日)	101,326,637,692	101,326,637,692	22,262	22,262
第22期計算期間末	(2023年10月 2日)	116,431,453,258	116,431,453,258	25,003	25,003
2023年 4月末日		109,783,700,686	—	23,626	—
5月末日		112,102,664,926	—	24,119	—
6月末日		117,053,062,757	—	25,120	—
7月末日		117,081,375,153	—	25,125	—
8月末日		117,475,493,932	—	25,188	—
9月末日		116,688,699,929	—	25,046	—
10月末日		114,199,864,284	—	24,486	—
11月末日		118,925,976,873	—	25,487	—
12月末日		119,350,276,521	—	25,574	—
2024年 1月末日		123,401,450,197	—	26,460	—
2月末日		126,205,607,096	—	27,158	—
3月末日		128,748,475,759	—	27,761	—
4月末日		127,492,719,396	—	27,622	—

②【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
--	-----	---------------

第13期計算期間	2013年10月 1日～2014年 9月30日	0
第14期計算期間	2014年10月 1日～2015年 9月30日	0
第15期計算期間	2015年10月 1日～2016年 9月30日	0
第16期計算期間	2016年10月 1日～2017年10月 2日	0
第17期計算期間	2017年10月 3日～2018年10月 1日	0
第18期計算期間	2018年10月 2日～2019年 9月30日	0
第19期計算期間	2019年10月 1日～2020年 9月30日	0
第20期計算期間	2020年10月 1日～2021年 9月30日	0
第21期計算期間	2021年10月 1日～2022年 9月30日	0
第22期計算期間	2022年10月 1日～2023年10月 2日	0

③【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第13期計算期間	2013年10月 1日～2014年 9月30日	10.0
第14期計算期間	2014年10月 1日～2015年 9月30日	4.5
第15期計算期間	2015年10月 1日～2016年 9月30日	△0.4
第16期計算期間	2016年10月 1日～2017年10月 2日	14.1
第17期計算期間	2017年10月 3日～2018年10月 1日	5.5
第18期計算期間	2018年10月 2日～2019年 9月30日	△2.5
第19期計算期間	2019年10月 1日～2020年 9月30日	3.2
第20期計算期間	2020年10月 1日～2021年 9月30日	14.7
第21期計算期間	2021年10月 1日～2022年 9月30日	△3.0
第22期計算期間	2022年10月 1日～2023年10月 2日	12.3
第23期中間計算期間	2023年10月 3日～2024年 4月 2日	10.1

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(参考)

国内株式インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	649,649,606,820	98.03
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	13,072,947,356	1.97
合計(純資産総額)		662,722,554,176	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 ／ 売建	国／地域	時価合計（円）	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	13,158,130,000	1.99

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

国内債券インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	562,800,519,960	84.78
地方債証券	日本	32,943,645,238	4.96
特殊債券	日本	36,710,480,782	5.53
	国際機関	298,965,000	0.05
	小計	37,009,445,782	5.58
社債券	日本	28,857,996,000	4.35
	フランス	1,494,670,000	0.23
	韓国	99,555,000	0.01
	小計	30,452,221,000	4.59
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	630,456,135	0.09
合計(純資産総額)		663,836,288,115	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

外国株式インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	513,785,064,551	69.50
	イギリス	28,295,575,192	3.83
	カナダ	24,103,359,917	3.26
	フランス	22,057,410,695	2.98
	スイス	20,863,775,082	2.82
	ドイツ	17,190,666,770	2.33
	オランダ	14,377,546,424	1.94
	オーストラリア	13,099,197,040	1.77
	アイルランド	13,026,935,988	1.76
	デンマーク	7,357,578,063	1.00
	スウェーデン	6,131,944,248	0.83
	スペイン	5,260,609,032	0.71
	イタリア	4,118,009,537	0.56
	香港	2,925,072,731	0.40
	シンガポール	2,165,135,877	0.29
	フィンランド	2,001,187,171	0.27
	ジャージー	1,832,510,251	0.25
	ベルギー	1,542,227,316	0.21

	イスラエル	1,399,232,119	0.19
	ノルウェー	1,222,252,003	0.17
	ケイマン	935,119,731	0.13
	バミューダ	924,360,510	0.13
	キュラソー	851,531,331	0.12
	ニュージーランド	511,869,433	0.07
	リベリア	414,526,888	0.06
	オーストリア	386,632,412	0.05
	ルクセンブルク	382,110,184	0.05
	ポルトガル	349,505,078	0.05
	パナマ	170,469,544	0.02
	マン島	80,004,435	0.01
	小計	707,761,419,553	95.74
新株予約権証券	カナダ	—	—
投資信託受益証券	オーストラリア	71,605,745	0.01
	香港	54,568,080	0.01
	小計	126,173,825	0.02
投資証券	アメリカ	11,113,484,736	1.50
	オーストラリア	910,486,727	0.12
	フランス	300,636,646	0.04
	シンガポール	237,712,302	0.03
	イギリス	204,096,337	0.03
	香港	113,106,461	0.02
	カナダ	55,014,122	0.01
	ベルギー	54,407,808	0.01
	小計	12,988,945,139	1.76
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	18,354,831,469	2.48
合計(純資産総額)		739,231,369,986	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の 種類	買建 ／ 売建	国／地域	時価合計（円）	投資 比率 （％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	14,011,240,605	1.90
	買建	カナダ	576,122,446	0.08
	買建	ドイツ	2,474,155,389	0.33
	買建	イギリス	1,029,358,572	0.14
	買建	オーストラリア	630,856,512	0.09

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

資産の 種類	買建 ／ 売建	国／地域	時価合計（円）	投資 比率 （％）
為替予約取引	買建	—	682,323,000	0.09

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

外国債券インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	156,642,694,702	45.90
	中国	31,006,620,475	9.09
	フランス	26,470,015,474	7.76
	イタリア	24,241,395,943	7.10
	ドイツ	20,744,645,784	6.08
	イギリス	16,944,349,788	4.96
	スペイン	16,223,049,281	4.75
	カナダ	6,787,766,107	1.99
	ベルギー	5,868,238,663	1.72
	オランダ	4,960,637,285	1.45
	オーストラリア	4,513,896,547	1.32
	オーストリア	4,011,951,078	1.18
	メキシコ	2,809,024,486	0.82
	ポーランド	1,853,889,900	0.54
	フィンランド	1,753,267,955	0.51
	アイルランド	1,715,085,755	0.50
	マレーシア	1,641,284,053	0.48
	シンガポール	1,367,149,718	0.40
	イスラエル	1,095,562,314	0.32
	デンマーク	893,009,170	0.26
	ニュージーランド	829,191,895	0.24
	スウェーデン	636,780,932	0.19
	ノルウェー	523,569,839	0.15
小計		333,533,077,144	97.73
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	7,745,243,905	2.27
合計(純資産総額)		341,278,321,049	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の 種類	買建 ／ 売建	国／地域	時価合計（円）	投資 比率 （％）
-----------	---------------	------	---------	-----------------

債券先物取引	買建	アメリカ	1,772,156,103	0.52
	買建	ドイツ	1,617,403,503	0.47

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

資産の種類	買建 ／ 売建	国／地域	時価合計（円）	投資 比率 （％）
為替予約取引	買建	—	4,100,709,132	1.20

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

2【設定及び解約の実績】

【DCマイセレクション50】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第13期計算期間	2013年10月 1日～2014年 9月30日	4,436,407,391	2,594,293,495	32,000,858,289
第14期計算期間	2014年10月 1日～2015年 9月30日	4,344,766,329	3,402,124,909	32,943,499,709
第15期計算期間	2015年10月 1日～2016年 9月30日	4,102,418,916	2,197,065,762	34,848,852,863
第16期計算期間	2016年10月 1日～2017年10月 2日	4,394,080,886	2,866,101,887	36,376,831,862
第17期計算期間	2017年10月 3日～2018年10月 1日	6,228,515,230	2,780,552,671	39,824,794,421
第18期計算期間	2018年10月 2日～2019年 9月30日	4,742,434,360	3,004,458,135	41,562,770,646
第19期計算期間	2019年10月 1日～2020年 9月30日	5,348,337,046	3,942,540,165	42,968,567,527
第20期計算期間	2020年10月 1日～2021年 9月30日	5,111,843,567	4,193,534,204	43,886,876,890
第21期計算期間	2021年10月 1日～2022年 9月30日	5,062,941,505	3,435,198,681	45,514,619,714
第22期計算期間	2022年10月 1日～2023年10月 2日	4,839,980,414	3,788,218,871	46,566,381,257
第23期中間計算期間	2023年10月 3日～2024年 4月 2日	2,009,106,494	2,161,647,506	46,413,840,245

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期中間計算期間(2023年10月3日から2024年4月2日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【DCマイセレクション50】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第22期 (2023年10月 2日現在)	第23期中間計算期間 (2024年 4月 2日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,838,861,198	6,706,650,803
親投資信託受益証券	110,573,244,826	121,389,999,724
未収入金	352,980,000	-
未収利息	-	17,891
流動資産合計	116,765,086,024	128,096,668,418
資産合計	116,765,086,024	128,096,668,418
負債の部		
流動負債		
未払解約金	147,222,531	88,711,308
未払受託者報酬	19,065,952	19,933,345
未払委託者報酬	165,238,193	172,755,619
未払利息	10,057	-
その他未払費用	2,096,033	1,074,622
流動負債合計	333,632,766	282,474,894
負債合計	333,632,766	282,474,894
純資産の部		
元本等		
元本	46,566,381,257	46,413,840,245
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	69,865,072,001	81,400,353,279
（分配準備積立金）	33,648,883,852	32,120,603,116
元本等合計	116,431,453,258	127,814,193,524
純資産合計	116,431,453,258	127,814,193,524
負債純資産合計	116,765,086,024	128,096,668,418

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第22期中間計算期間 自 2022年10月 1日 至 2023年 3月31日	第23期中間計算期間 自 2023年10月 3日 至 2024年 4月 2日
営業収益		
受取利息	9,187	157,715
有価証券売買等損益	4,833,533,541	11,991,584,898
営業収益合計	4,833,542,728	11,991,742,613
営業費用		
支払利息	1,277,140	503,131
受託者報酬	17,123,515	19,933,345
委託者報酬	148,403,736	172,755,619
その他費用	1,025,729	1,074,830
営業費用合計	167,830,120	194,266,925
営業利益又は営業損失（△）	4,665,712,608	11,797,475,688
経常利益又は経常損失（△）	4,665,712,608	11,797,475,688
中間純利益又は中間純損失（△）	4,665,712,608	11,797,475,688
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	82,637,360	249,231,631
期首剰余金又は期首欠損金（△）	55,812,017,978	69,865,072,001
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,065,310,385	3,232,551,345
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,065,310,385	3,232,551,345
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,925,347,588	3,245,514,124
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,925,347,588	3,245,514,124
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	61,535,056,023	81,400,353,279

（３）【中間注記表】**（重要な会計方針に係る事項に関する注記）**

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年10月1日から翌年9月30日までとなっておりますが、前計算期間末日が休業日のため、第23期中間計算期間は2023年10月 3日から2024年 4月 2日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第22期 (2023年10月 2日現在)	第23期中間計算期間 (2024年 4月 2日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	46,566,381,257口	46,413,840,245口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 2.5003円 (25,003円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 2.7538円 (27,538円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）**金融商品の時価等に関する事項**

	第23期中間計算期間 (2024年 4月 2日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）**元本の移動**

区分	第22期 自 2022年10月 1日 至 2023年10月 2日	第23期中間計算期間 自 2023年10月 3日 至 2024年 4月 2日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	45,514,619,714円	46,566,381,257円
期中追加設定元本額	4,839,980,414円	2,009,106,494円
期中一部解約元本額	3,788,218,871円	2,161,647,506円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

国内株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

	2024年 4月 2日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,358,786,422
株式	649,770,765,050
派生商品評価勘定	38,740,900
未収入金	203,395,400
未収配当金	6,390,508,645
未収利息	14,295
前払金	112,713,900
差入委託証拠金	546,095,867
流動資産合計	662,421,020,479
資産合計	662,421,020,479
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	151,688,000
未払解約金	331,990,241
流動負債合計	483,678,241
負債合計	483,678,241
純資産の部	
元本等	
元本	235,098,341,553
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	426,839,000,685
元本等合計	661,937,342,238
純資産合計	661,937,342,238
負債純資産合計	662,421,020,479

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2024年 4月 2日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

	2024年 4月 2日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	235,098,341,553口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 2.8156円 (1万口当たり純資産額) (28,156円)

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

	2024年 4月 2日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2024年 4月 2日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年10月 3日
期首元本額	241,361,431,252円
期中追加設定元本額	12,398,310,339円
期中一部解約元本額	18,661,400,038円
期末元本額	235,098,341,553円
期末元本額の内訳	
グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	262,774,403円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	3,275,736,309円
SBI資産設計オープン（分配型）	12,687,224円
SMT TOPIXインデックス・オープン	10,684,585,693円
世界経済インデックスファンド	5,767,893,644円
日本株式インデックス・オープン	2,846,697,234円
DCマイセクション25	4,770,688,018円
DCマイセクション50	15,642,637,022円
DCマイセクション75	17,902,397,721円
DC日本株式インデックス・オープン	6,003,376,740円
DCマイセクションS25	2,881,416,090円
DCマイセクションS50	9,058,193,108円
DCマイセクションS75	8,359,055,955円
DC日本株式インデックス・オープンS	9,445,311,460円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	57,576,451円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	553,681,606円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	449,162,107円
DC世界経済インデックスファンド	3,927,850,742円
日本株式インデックス・オープン（SMA専用）	721,251,982円
国内バランス60VA1（適格機関投資家専用）	2,610,093円
マイセクション50VA1（適格機関投資家専用）	8,161,792円
マイセクション75VA1（適格機関投資家専用）	12,243,691円
日本株式インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	136,164,499円
国内バランス60VA2（適格機関投資家専用）	1,841,719円
バランス30VA1（適格機関投資家専用）	12,959,781円
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	62,015,718円

区分	2024年 4月 2日現在
バランス２５VA２（適格機関投資家専用）	13,686,156円
バランス５０VA２（適格機関投資家専用）	39,888,720円
バランスA（２５）VA１（適格機関投資家専用）	433,107,673円
バランスB（３７．５）VA１（適格機関投資家専用）	290,459,360円
バランスC（５０）VA１（適格機関投資家専用）	1,969,044,008円
世界バランスVA１（適格機関投資家専用）	26,054,951円
世界バランスVA２（適格機関投資家専用）	9,703,073円
バランスD（３５）VA１（適格機関投資家専用）	297,281,246円
バランスE（２５）VA１（適格機関投資家専用）	165,461,392円
バランスF（２５）VA１（適格機関投資家専用）	220,955,852円
国内バランス２５VA１（適格機関投資家専用）	16,037,940円
FOFs用日本株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	369,325,210円
グローバル・バランスファンド・シリーズ１	2,407,483,902円
日本株式ファンド・シリーズ２	1,896,472,104円
コア投資戦略ファンド（安定型）	979,876,095円
コア投資戦略ファンド（成長型）	2,406,395,078円
分散投資コア戦略ファンドA	1,674,382,755円
分散投資コア戦略ファンドS	5,988,441,971円
DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	643,594,311円
DC世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	414,127,613円
コア投資戦略ファンド（切替型）	1,049,581,218円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	184,709,772円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	9,466,762円
SMT インデックスバランス・オープン	48,006,346円
国内株式SMTBセレクション（SMA専用）	16,059,973,657円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	239,439,855円
SMT 世界経済インデックス・オープン	50,903,088円
SMT 世界経済インデックス・オープン（株式シフト型）	229,025,062円
SMT 世界経済インデックス・オープン（債券シフト型）	37,949,367円
SMT ８資産インデックスバランス・オープン	11,710,311円
グローバル経済コア	256,654,332円
SBI資産設計オープン（つみたてNISA対応型）	32,162,970円
My SMT TOPIXインデックス（ノーロード）	1,860,399,335円
DCターゲット・イヤーフンド２０５５	29,656,021円
コア投資戦略ファンド（切替型ワイド）	889,892,261円
コア投資戦略ファンド（積極成長型）	222,020,097円
DCターゲット・イヤーフンド（６資産・運用継続型）２０３０	60,806,215円
DCターゲット・イヤーフンド（６資産・運用継続型）２０４０	58,473,205円
DCターゲット・イヤーフンド（６資産・運用継続型）２０５０	25,971,010円
DCターゲット・イヤーフンド（６資産・運用継続型）２０６０	31,296,742円
１０資産分散投資ファンド	114,497,364円
グローバル１０資産バランスファンド	28,633,489円
DC世界経済インデックスファンド（株式特化型）	20,340円
DCターゲット・イヤーフンド（ライフステージ対応型）２０３５	34,725円
DCターゲット・イヤーフンド（ライフステージ対応型）２０４０	37,911円
DCターゲット・イヤーフンド（ライフステージ対応型）２０４５	39,822円
DCターゲット・イヤーフンド（ライフステージ対応型）２０５０	39,822円
DCターゲット・イヤーフンド（ライフステージ対応型）２０５５	34,844円
DCターゲット・イヤーフンド（ライフステージ対応型）２０６０	22,400円
DCターゲット・イヤーフンド（ライフステージ対応型）２０６５	19,911円
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）	41,374,251,056円
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	437,922,948円
世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	288,512,471円
FOFs用世界成長戦略ファンド（適格機関投資家専用）	26,636,591円
SMTAM９資産アロケーションファンド（適格機関投資家専用）	153,450,380円
SMTAM日本株式インデックスファンドVLP（適格機関投資家専用）	47,950,881,862円
私募世界経済パッシブファンド（適格機関投資家専用）	15,837,043円
ファンドラップ運用戦略F（中庸型）（適格機関投資家専用）	198,620,736円

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（2024年 4月 2日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	11,628,553,900	—	11,515,840,000	△112,713,900
合計		11,628,553,900	—	11,515,840,000	△112,713,900

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

国内債券インデックス マザーファンド

貸借対照表

	2024年 4月 2日現在
項目	金額 (円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,548,712,513
国債証券	565,951,339,750
地方債証券	33,256,589,931
特殊債券	37,456,007,385
社債券	30,790,468,000
未収利息	718,793,572
前払費用	32,913,076
流動資産合計	669,754,824,227
資産合計	669,754,824,227
負債の部	
流動負債	
未払金	110,660
未払解約金	1,187,783,476
流動負債合計	1,187,894,136
負債合計	1,187,894,136
純資産の部	
元本等	
元本	502,035,451,894
剰余金	
剰余金又は欠損金 (△)	166,531,478,197
元本等合計	668,566,930,091
純資産合計	668,566,930,091
負債純資産合計	669,754,824,227

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	2024年 4月 2日現在
1.有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 移動平均法(買付約定後、最初の利払日までには個別法)に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等で評価しております。 先物取引

	2024年 4月 2日現在
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	債券先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。
3.収益及び費用の計上基準	派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

	2024年 4月 2日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	502,035,451,894口
2. 担保資産	先物取引に係る差入委託証拠金の代用として、担保に供している資産は次の通りであります。 有価証券 99,275,000円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.3317円 (1万口当たり純資産額) (13,317円)

（注）担保資産の有価証券は、「国債証券」であります。上記金額には、約定未受渡債券を含んでおります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2024年 4月 2日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2024年 4月 2日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年10月 3日
期首元本額	483,216,028,480円
期中追加設定元本額	34,967,087,871円
期中一部解約元本額	16,147,664,457円
期末元本額	502,035,451,894円
期末元本額の内訳	
エマージング株式オープン	2,227,240円
S B I 資産設計オープン（資産成長型）	5,119,985,827円
S B I 資産設計オープン（分配型）	18,345,295円
SMT 国内債券インデックス・オープン	17,079,959,056円
世界経済インデックスファンド	7,234,728,587円
D Cマイセクション2 5	29,836,393,015円
D Cマイセクション5 0	38,717,247,032円
D Cマイセクション7 5	13,105,606,950円
D C日本債券インデックス・オープン	404,124,292円
D C日本債券インデックス・オープンS	88,152,170,884円
D C日本債券インデックス・オープンP	62,844,323,927円
D CマイセクションS 2 5	17,595,662,078円
D CマイセクションS 5 0	21,214,035,698円

区分	2024年 4月 2日現在
DCマイセレクションS75	5,813,268,124円
DCターゲット・イヤーフアンド2025	354,661,844円
DCターゲット・イヤーフアンド2035	3,055,291,367円
DCターゲット・イヤーフアンド2045	1,252,384,538円
DC世界経済インデックスファンド	4,761,638,929円
国内バランス60VA1（適格機関投資家専用）	1,777,958円
マイセレクション50VA1（適格機関投資家専用）	19,208,241円
マイセレクション75VA1（適格機関投資家専用）	8,968,360円
国内バランス60VA2（適格機関投資家専用）	1,321,333円
バランス30VA1（適格機関投資家専用）	53,918,262円
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	106,003,813円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	28,020,431円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	23,821,904円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	2,053,964,712円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	746,725,233円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	3,290,026,398円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	66,682,184円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	45,520,836円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	920,138,195円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	1,019,219,378円
バランスF（25）VA1（適格機関投資家専用）	1,345,731,054円
国内バランス25VA1（適格機関投資家専用）	94,673,158円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	6,000,089,106円
日本債券ファンド・シリーズ1	17,622,741,001円
分散投資コア戦略ファンドA	18,706,917,963円
分散投資コア戦略ファンドS	26,451,134,249円
DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	318,271,549円
DC世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	1,997,090,565円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	88,556,704円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	45,094,142円
SMT インデックスバランス・オープン	69,273,251円
SMT 世界経済インデックス・オープン	59,653,702円
SMT 世界経済インデックス・オープン（株式シフト型）	143,449,480円
SMT 世界経済インデックス・オープン（債券シフト型）	219,805,702円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	19,094,977円
グローバル経済コア	378,204,846円
SBI資産設計オープン（つみたてNISA対応型）	47,147,911円
DCターゲット・イヤーフアンド2055	40,762,967円
DCターゲット・イヤーフアンド（6資産・運用継続型）2030	154,511,814円
DCターゲット・イヤーフアンド（6資産・運用継続型）2040	86,798,024円
DCターゲット・イヤーフアンド（6資産・運用継続型）2050	26,531,563円
DCターゲット・イヤーフアンド（6資産・運用継続型）2060	18,946,895円
My SMT 国内債券インデックス（ノーロード）	957,280,789円
10資産分散投資ファンド	455,468,398円
グローバル10資産バランスファンド	402,593,582円
DCターゲット・イヤーフアンド（ライフステージ対応型）2035	149,986円
DCターゲット・イヤーフアンド（ライフステージ対応型）2040	135,136円
DCターゲット・イヤーフアンド（ライフステージ対応型）2045	126,226円
DCターゲット・イヤーフアンド（ライフステージ対応型）2050	126,226円
DCターゲット・イヤーフアンド（ライフステージ対応型）2055	149,429円
DCターゲット・イヤーフアンド（ライフステージ対応型）2060	207,418円
DCターゲット・イヤーフアンド（ライフステージ対応型）2065	219,038円
FOFs用 国内債券インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）	100,766,755,256円
FOFs用世界成長戦略ファンド（適格機関投資家専用）	68,584,151円
私募世界経済パッシブファンド（適格機関投資家専用）	18,522,817円
ファンドラップ運用戦略F（中庸型）（適格機関投資家専用）	483,280,898円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

外国株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

	2024年 4月 2日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	10,004,717,149
コール・ローン	491,006,275
株式	698,888,549,557
投資信託受益証券	124,767,861
投資証券	13,210,103,123
派生商品評価勘定	346,202,535
未収入金	7,434,587
未収配当金	756,443,649
未収利息	1,309
差入委託証拠金	6,342,936,434
流動資産合計	730,172,162,479
資産合計	730,172,162,479
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,181,126
前受金	344,941,939
未払解約金	410,958,491
流動負債合計	757,081,556
負債合計	757,081,556
純資産の部	
元本等	
元本	115,253,867,255
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	614,161,213,668
元本等合計	729,415,080,923
純資産合計	729,415,080,923
負債純資産合計	730,172,162,479

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2024年 4月 2日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 (2) 新株予約権証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場（金融商品取引所等に上場されるまでの間は、気配相場又は取得価額）、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。 (3) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。 (4) 投資証券

	2024年 4月 2日現在
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。 (1)先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引及び為替予約取引に係るものであります。
3.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。
4.収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 株式及び投資証券は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。 (2)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 (3)為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	2024年 4月 2日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	115,253,867,255口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 6.3288円 (1万口当たり純資産額) (63,288円)

(金融商品に関する注記)
金融商品の時価等に関する事項

	2024年 4月 2日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

	2024年 4月 2日現在

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2024年 4月 2日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年10月 3日
期首元本額	114,577,143,137円
期中追加設定元本額	5,735,154,902円
期中一部解約元本額	5,058,430,784円
期末元本額	115,253,867,255円
期末元本額の内訳	
SBI 資産設計オープン（資産成長型）	1,490,511,625円
SBI 資産設計オープン（分配型）	5,740,788円
SMT グローバル株式インデックス・オープン	34,199,720,701円
世界経済インデックスファンド	13,545,972,627円
外国株式インデックス・オープン	891,618,025円
DCマイセクション25	546,827,776円
DCマイセクション50	3,057,939,902円
DCマイセクション75	4,097,958,122円
DC外国株式インデックス・オープン	13,108,695,126円
DCマイセクションS25	325,002,936円
DCマイセクションS50	1,786,953,649円
DCマイセクションS75	1,923,687,524円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	13,025,381円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	125,283,672円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	101,642,051円
DC世界経済インデックスファンド	9,290,732,931円
外国株式インデックス・オープン（SMA専用）	891,290,008円
マイセクション50VA1（適格機関投資家専用）	1,675,832円
マイセクション75VA1（適格機関投資家専用）	2,805,608円
外国株式インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	19,986,212円
バランス30VA1（適格機関投資家専用）	5,855,052円
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	28,620,264円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	6,168,293円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	17,980,323円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	135,467,307円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	116,287,258円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	902,199,551円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	59,814,335円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	13,377,341円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	101,453,182円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	31,998,730円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	726,534,023円
FOFs用外国株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	773,822,053円
外国株式ファンド・シリーズ1	1,160,084,599円
コア投資戦略ファンド（安定型）	120,638,147円
コア投資戦略ファンド（成長型）	290,213,250円
分散投資コア戦略ファンドA	1,491,590,936円
分散投資コア戦略ファンドS	6,952,080,946円
DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	1,509,065,174円
DC世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	1,006,451,571円
コア投資戦略ファンド（切替型）	126,172,035円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	429,453,320円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	21,980,862円
SMT インデックスバランス・オープン	111,195,900円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	72,983,607円
外国株式SMTBセクション（SMA専用）	5,042,244,083円

区分	2024年 4月 2日現在
SMT 世界経済インデックス・オープン	246,972,746円
SMT 世界経済インデックス・オープン（株式シフト型）	1,111,517,818円
SMT 世界経済インデックス・オープン（債券シフト型）	184,184,982円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	5,327,033円
My SMT グローバル株式インデックス（ノーロード）	1,981,978,480円
グローバル経済コア	641,577,282円
SBI資産設計オープン（つみたてNISA対応型）	14,577,912円
DCターゲット・イヤー ファンド2055	6,710,822円
コア投資戦略ファンド（切替型ワイド）	124,430,320円
コア投資戦略ファンド（積極成長型）	30,839,009円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2030	165,250,934円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2040	157,931,594円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2050	70,966,873円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2060	85,036,775円
10資産分散投資ファンド	63,674,021円
グローバル10資産バランスファンド	12,970,509円
DC世界経済インデックスファンド（株式特化型）	50,271円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2035	23,675円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2040	25,847円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2045	27,150円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2050	27,150円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2055	23,756円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2060	15,277円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2065	13,575円
FOFs用 外国株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	51,434,246円
外株インデックス・ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	196,653,914円
外株インデックス・ファンド2（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	607,178,298円
世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	1,398,915,543円
FOFs用世界成長戦略ファンド（適格機関投資家専用）	129,088,720円
ダイナミック・リスクコントロール・バランス戦略ファンド（適格機関投資家専用）	69,905,701円
私募世界経済パッシブファンド（適格機関投資家専用）	76,800,071円
ファンドラップ運用戦略F（中庸型）（適格機関投資家専用）	78,209,206円
SMTAM海外バランスファンド2020-01（適格機関投資家専用）	179,358,397円
SMTAM海外バランスファンド2020-08（適格機関投資家専用）	167,795,325円
SMTAM海外バランスファンド2020-11（適格機関投資家専用）	166,942,593円
SMTAM海外バランスファンド2021-04（適格機関投資家専用）	174,601,806円
SMTAM海外バランスファンド2021-07（適格機関投資家専用）	172,871,024円
ダイナミック・リスクコントロール・バランス戦略ファンド2021-11（適格機関投資家専用）	91,215,580円
SMTAM海外バランスファンド2023-02（適格機関投資家専用）	107,940,382円

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（2024年 4月 2日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	16,657,437,532	—	17,002,379,471	344,941,939
合計		16,657,437,532	—	17,002,379,471	344,941,939

（注）1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3. 計算日又は計算日に知りうる直近の日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

4. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

通貨関連

（2024年 4月 2日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	買建	37,839,225	—	37,928,325	89,100
	アメリカドル	37,839,225	—	37,928,325	89,100
	売建	88,626,600	—	88,636,230	△9,630
	オーストラリアドル	88,626,600	—	88,636,230	△9,630
合計		126,465,825	—	126,564,555	79,470

(注)時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

- ①計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。
- ②計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

外国債券インデックス マザーファンド

貸借対照表

	2024年 4月 2日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	967,156,514
コール・ローン	5,232,863,188
国債証券	327,266,526,661
派生商品評価勘定	15,613,908
未収入金	4,103,683,763
未収利息	2,461,646,084
前払金	6,787,928
前払費用	254,286,455
差入委託証拠金	230,814,969
流動資産合計	340,539,379,470
資産合計	340,539,379,470
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	12,539,407
未払金	7,216,660,336
未払解約金	527,742,761
流動負債合計	7,756,942,504
負債合計	7,756,942,504
純資産の部	
元本等	
元本	94,249,668,593
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	238,532,768,373
元本等合計	332,782,436,966
純資産合計	332,782,436,966
負債純資産合計	340,539,379,470

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2024年 4月 2日現在
1.有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等で評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	(1)先物取引 債券先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引及び為替予約取引に係るものであります。
3.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則（平成12年総理府令第133号）」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。
4.収益及び費用の計上基準	(1)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 (2)為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

	2024年 4月 2日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	94,249,668,593口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 3.5309円 (1万口当たり純資産額) (35,309円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2024年 4月 2日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2024年 4月 2日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年10月 3日
期首元本額	88,123,684,086円
期中追加設定元本額	9,619,548,287円
期中一部解約元本額	3,493,563,780円
期末元本額	94,249,668,593円
期末元本額の内訳	
外国債券オープン（毎月決算型）	1,108,556,115円
グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	490,974,943円
財産四分法ファンド（毎月決算型）	309,732,561円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	2,362,995,461円
SBI資産設計オープン（分配型）	9,163,633円
SMT グローバル債券インデックス・オープン	8,801,677,539円
世界経済インデックスファンド	21,512,141,422円
DCマイセクション25	1,903,899,347円
DCマイセクション50	1,822,125,521円
DCマイセクション75	1,455,835,095円
DC外国債券インデックス・オープン	2,252,411,075円
DCマイセクションS25	1,121,763,976円
DCマイセクションS50	986,454,718円
DCマイセクションS75	563,183,803円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	11,326,390円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	101,312,314円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	56,097,312円
DC世界経済インデックスファンド	14,405,839,887円
外国債券インデックス・オープン（SMA専用）	708,838,566円
マイセクション50VA1（適格機関投資家専用）	911,209円
マイセクション75VA1（適格機関投資家専用）	997,055円
外国債券インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	12,714,074円
バランス30VA1（適格機関投資家専用）	23,433,198円
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	47,888,494円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	52,821,859円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	51,321,780円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	769,282,904円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	359,867,002円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	1,509,966,608円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	52,380,051円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	27,305,183円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	340,883,845円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	128,336,498円
バランスF（25）VA1（適格機関投資家専用）	167,905,457円
FOFs用外国債券オープン（適格機関投資家専用）	634,778,991円
グローバル債券ファンド・シリーズ1（適格機関投資家専用）	1,484,031,682円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	624,198,319円
外国債券ファンド・シリーズ1	764,286,461円
分散投資コア戦略ファンドA	845,594,890円
分散投資コア戦略ファンドS	1,606,006,912円
DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	762,403,498円
DC世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	4,484,020,301円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	218,994,383円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	102,204,242円
SMT グローバル債券インデックス・オープン（為替ヘッジあり）	1,254,395,980円
SMT インデックスバランス・オープン	170,262,672円
SMT 世界経済インデックス・オープン	414,340,499円
SMT 世界経済インデックス・オープン（株式シフト型）	597,611,677円
SMT 世界経済インデックス・オープン（債券シフト型）	915,688,346円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	8,021,284円
グローバル経済コア	1,070,134,556円
SBI資産設計オープン（つみたてNISA対応型）	22,337,248円

区分	2024年 4月 2日現在
DCターゲット・イヤー ファンド 2055	2,812,567円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2030	62,455,097円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2040	84,644,575円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2050	43,115,788円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2060	56,621,444円
My SMT グローバル債券インデックス（ノーロード）	640,221,267円
10資産分散投資ファンド	35,997,338円
グローバル10資産バランスファンド	21,665,668円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2035	22,068円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2040	22,068円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2045	22,068円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2050	22,068円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2055	22,068円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2060	22,068円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2065	22,068円
FOFs用 外国債券インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）	13,001,214,413円
FOFs用世界成長戦略ファンド（適格機関投資家専用）	283,864,795円
SMTAM9資産アロケーションファンド（適格機関投資家専用）	378,552,071円
私募世界経済パッシブファンド（適格機関投資家専用）	128,692,258円

（デリバティブ取引に関する注記）

債券関連

（2024年 4月 2日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	1,813,217,347	—	1,806,429,419	△6,787,928
合計		1,813,217,347	—	1,806,429,419	△6,787,928

（注）1.時価の算定方法

債券先物取引の時価については、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2.債券先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3.計算日又は計算日に知りうる直近の日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

4.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

通貨関連

（2024年 4月 2日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建	5,387,731,795	—	5,396,705,904	8,974,109
	アメリカドル	2,530,167,056	—	2,537,328,793	7,161,737
	カナダドル	221,593,551	—	221,957,320	363,769
	ユーロ	636,610,998	—	632,883,550	△3,727,448
	イギリスポンド	116,349,003	—	115,890,850	△458,153
	スウェーデンク ローナ	10,619,172	—	10,550,273	△68,899
	ポーランドズロチ	59,392,116	—	59,417,641	25,525
	ニュージーランド ドル	25,038,584	—	25,000,995	△37,589
	シンガポールドル	38,096,490	—	38,137,018	40,528

イスラエルシェケ ル	34,003,033	—	33,967,928	△35,105
オフショア人民元	1,715,861,792	—	1,721,571,536	5,709,744
売建	771,093,268	—	770,204,948	888,320
メキシコペソ	110,468,778	—	110,662,787	△194,009
ユーロ	493,093,622	—	492,631,103	462,519
イギリスポンド	82,330,051	—	82,050,461	279,590
ノルウェークロー ネ	58,406,985	—	58,050,410	356,575
デンマーククロ ネ	2,405,260	—	2,403,247	2,013
オーストラリアド ル	4,433,760	—	4,432,378	1,382
マレーシアリン ギット	19,954,812	—	19,974,562	△19,750
合計	6,158,825,063	—	6,166,910,852	9,862,429

(注)時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

- ① 計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。
- ② 計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

2024年 4月30日現在の資本金の額	20億円
発行可能株式総数	12,000株
発行済株式総数	3,000株

（２）【事業の内容及び営業の状況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

2024年 4月30日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	533	15,018,346
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	62	213,458
単位型公社債投資信託	51	170,655
合計	646	15,402,460

（３）【その他】

（1）定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

（2）訴訟事件その他の重要事項

2024年 6月28日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

5【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託者の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。

- (2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
- また、第38期事業年度の中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		(単位：百万円)	
		前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		21,675	23,067
金銭の信託		14,913	14,693
前払費用		166	198
未収委託者報酬		9,067	9,147
未収運用受託報酬		6,252	5,815
未収収益		179	176
短期差入証拠金		2,528	3,541
その他		2,363	1,566
流動資産合計		57,146	58,207
固定資産			
有形固定資産			
建物	※1	289	※1 255
器具備品	※1	687	※1 560
有形固定資産合計		976	816
無形固定資産			
ソフトウェア		6,292	7,203
その他		31	40
無形固定資産合計		6,324	7,244
投資その他の資産			
投資有価証券		6,607	4,063
関係会社株式		5,636	5,636
繰延税金資産		907	1,181
その他		31	31
投資その他の資産合計		13,182	10,911
固定資産合計		20,482	18,972
資産合計		77,629	77,179

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	47	49
未払金	8,285	7,174
未払収益分配金	0	0
未払手数料	4,561	4,586
その他未払金	3,723	2,588
未払費用	1,049	1,089
未払法人税等	504	726
賞与引当金	578	613
その他	1,958	303
流動負債合計	12,423	9,958
固定負債		
退職給付引当金	820	904
資産除去債務	153	153
その他	12	27
固定負債合計	986	1,086
負債合計	13,410	11,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	17,239	17,239
資本剰余金合計	17,239	17,239
利益剰余金		
利益準備金	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100	2,100
繰越利益剰余金	41,948	44,755
利益剰余金合計	44,548	47,355
株主資本合計	63,788	66,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	941	49
繰延ヘッジ損益	△509	△510
評価・換算差額等合計	431	△460
純資産合計	64,219	66,134
負債・純資産合計	77,629	77,179

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
営業収益		
委託者報酬	41,730	40,724
運用受託報酬	11,883	10,918
その他営業収益	390	351
営業収益合計	54,004	51,993
営業費用		
支払手数料	20,567	20,123
広告宣伝費	286	307
公告費	—	2
調査費	5,567	5,309
調査費	1,062	1,104
委託調査費	4,487	4,191
図書費	17	13
営業雑経費	5,201	5,842
通信費	68	77
印刷費	454	419
協会費	55	58
諸会費	35	38
情報機器関連費	4,473	5,153
その他営業雑経費	112	94
営業費用合計	31,622	31,585
一般管理費		
給料	6,295	6,451
役員報酬	249	318
給料・手当	5,072	5,144
賞与	972	987
退職給付費用	254	252
福利費	632	671
交際費	3	7
旅費交通費	20	122
租税公課	327	289
不動産賃借料	323	327
寄付金	5	—
減価償却費	989	1,698
業務委託費	1,081	1,277
諸経費	1,301	1,454
一般管理費合計	11,234	12,553
営業利益	11,147	7,854

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2	57
収益分配金	16	4
投資有価証券売却益	0	738
投資有価証券償還益	219	121
デリバティブ利益	—	565
その他	8	11
営業外収益合計	247	1,499
営業外費用		
金銭の信託運用損	332	158
投資有価証券売却損	0	16
為替差損	291	1,227
デリバティブ費用	1,191	—
その他	33	32
営業外費用合計	1,848	1,435
経常利益	9,545	7,918
特別損失		
退職給付費用	120	—
特別損失合計	120	—
税引前当期純利益	9,425	7,918
法人税、住民税及び事業税	3,403	2,350
法人税等調整額	△465	119
法人税等合計	2,937	2,470
当期純利益	6,487	5,448

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500	2,100	38,258	40,858	60,098
当期変動額					
剰余金の配当			△2,797	△2,797	△2,797
当期純利益			6,487	6,487	6,487
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,689	3,689	3,689
当期末残高	500	2,100	41,948	44,548	63,788

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	791	△65	726	60,824
当期変動額				
剰余金の配当				△2,797
当期純利益				6,487
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	149	△444	△295	△295
当期変動額合計	149	△444	△295	3,394
当期末残高	941	△509	431	64,219

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500	2,100	41,948	44,548	63,788
当期変動額					
剰余金の配当			△2,641	△2,641	△2,641
当期純利益			5,448	5,448	5,448
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,807	2,807	2,807
当期末残高	500	2,100	44,755	47,355	66,595

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	941	△509	431	64,219
当期変動額				
剰余金の配当				△2,641
当期純利益				5,448
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△891	△0	△891	△891
当期変動額合計	△891	△0	△891	1,915
当期末残高	49	△510	△460	66,134

注記事項

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生事業年度に損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当事業年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は投資運用、投資助言・代理を業として行っており、当該事業において顧客との契約から生じる主な履行義務の内容及び当履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 投資信託委託業務

当社は、投資信託契約に基づき投資信託委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」という。）に応じて手数料を受領しております。当該収益は、日次等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(2) 投資一任業務

当社は、投資一任契約に基づき投資一任サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(3) 投資助言業務

当社は、投資顧問（助言）契約に基づき投資助言サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(4) 成功報酬

当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資一任契約のもと、報酬を受領することが確実にあり、将来返還する可能性が無いと合理的に判断した時点で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の会計処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

9. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前事業年度に係るものについては記載していません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期差入証拠金」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた4,891百万円は、「短期差入証拠金」2,528百万円、「その他」2,363百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
建 物	146	百万円	184	百万円
器具備品	535	〃	681	〃
計	681	〃	866	〃

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	—	—	3,000

2. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,797	932,488	2021年3月31日	2021年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,641	利益剰余金	880,447	2022年3月31日	2022年6月24日

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	—	—	3,000

2. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,641	880,447	2022年3月31日	2022年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の 種類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通 株式	3,367	利益剰余金	1,122,459	2023年3月31日	2023年6月26日

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、資金運用については、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を金銭の信託及び投資有価証券として保有しているほか、短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため金銭の信託及び投資有価証券の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。これらの必要な資金については、内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えております。また、未収運用受託報酬については、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとに決済期日及び残高を管理することにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

金銭の信託及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引によりリスクの軽減を図っております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針 8. ヘッジ会計の会計処理」をご参照ください。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、リスク管理に係る基本方針を「リスク管理規程」として定め、以下のとおり、リスク・カテゴリー毎に管理しております。

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権の管理については、顧客ごとに決済期日及び残高を管理し、また自己査定要領に基づき定期的に債権内容の検討を行うことにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。
デリバティブ取引は、取引相手先として高格付けを有する金融機関に限定しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、自己勘定運用方針にて投資限度額や投資期間等を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。投資信託の為替変動リスクに対しては、それらの一部について為替予約を利用してヘッジしております。また、価格変動リスクを軽減するために、株価指数先物等のデリバティブ取引を利用しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項を適用した組合出資金等及び、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（(1)*2、*3及び(注2)参照）。

また、金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
前事業年度（2022年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（百万円）（*1、*2）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託(*3)	—	196	—	196
資産計	—	196	—	196
デリバティブ取引(*4)				
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,333)	(80)	—	(1,413)
ヘッジ会計が適用されているもの	—	(71)	—	(71)
デリバティブ取引計	(1,333)	(151)	—	(1,485)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 投資有価証券のうち、投資信託（貸借対照表計上額6,474百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額133百万円）は上記に含めておりません。

(*3) 金銭の信託の信託財産のうち、投資信託（貸借対照表計上額13,876百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額840百万円）は上記に含めておりません。これらも含めた金銭の信託の貸借対照表計上額は14,913百万円であります。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度（2023年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（百万円）（*1）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託(*2)	1,029	12,703	—	13,733
投資有価証券(*3)				
その他有価証券	—	3,844	—	3,844
資産計	1,029	16,547	—	17,577
デリバティブ取引(*4)				

ヘッジ会計が適用されていないもの	(10)	(48)	—	(58)
ヘッジ会計が適用されているもの	—	(88)	—	(88)
デリバティブ取引計	(10)	(136)	—	(147)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 金銭の信託の信託財産のうち、組合出資金等（貸借対照表計上額は960百万円）は上記に含めておりません。組合出資金等も含めた金銭の信託の貸借対照表計上額は14,693百万円であります。

(*3) 投資有価証券のうち、組合出資金等（貸借対照表計上額218百万円）は上記に含めておりません。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払金は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株価指数先物の時価は、金融商品取引所が定める清算指数を用いて評価しております。株価指数先物は活発な市場で取引されているため、その市場価格をレベル1の時価に分類しております。為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法等により取引先金融機関が算定した価格を時価の算定に用いており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資有価証券	0	0
関係会社株式	5,636	5,636

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2022年3月31日）

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,675	—	—	—
未収委託者報酬	9,067	—	—	—
未収運用受託報酬	6,252	—	—	—
投資有価証券 投資信託	—	108	1,712	0

当事業年度（2023年3月31日）

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	23,067	—	—	—
未収委託者報酬	9,147	—	—	—
未収運用受託報酬	5,815	—	—	—
投資有価証券 投資信託	—	594	2,144	38

(有価証券関係)

1. 子会社株式

市場価格のある子会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	5,636	5,636

2. その他有価証券

前事業年度（2022年3月31日）

（単位:百万円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超える もの			
その他	4,888	3,403	1,485
小計	4,888	3,403	1,485
貸借対照表計上額が取得原価を超えない もの			
その他	1,585	1,711	△126
小計	1,585	1,711	△126
合計	6,474	5,115	1,358

当事業年度（2023年3月31日）

（単位:百万円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超える もの			
その他	986	622	364
小計	986	622	364
貸借対照表計上額が取得原価を超えない もの			
その他	2,857	3,150	△292
小計	2,857	3,150	△292
合計	3,844	3,772	71

非上場株式及び組合出資金等は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。
 なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位:百万円）

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
非上場株式	0	0
組合出資金等	133	218

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位:百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	7	0	0

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位:百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	3,429	738	16

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（2022年3月31日）

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
----	---------------	-------------------------	-------------	---------------

市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,498	—	△54	△54
	英ポンド	277	—	△1	△1
	カナダドル	111	—	△1	△1
	スイスフラン	139	—	△2	△2
	香港ドル	190	—	△1	△1
	ユーロ	676	—	△18	△18
	買建				
	ユーロ	21	—	0	0
合計		6,915	—	△80	△80

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

当事業年度（2023年3月31日）

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,923	—	△21	△21
	英ポンド	256	—	△6	△6
	カナダドル	109	—	△1	△1
	スイスフラン	163	—	△2	△2
	香港ドル	202	—	△0	△0
	ユーロ	651	—	△19	△19
	買建				
	米ドル	152	—	3	3
合計		7,458	—	△48	△48

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

(2) 株式関連

前事業年度（2022年3月31日）

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	17,197	—	△1,333	△1,333
合計		17,197	—	△1,333	△1,333

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

当事業年度（2023年3月31日）

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	12,195	—	△9	△9
	債券先物取引 売建	182	—	△0	△0
	合計	12,378	—	△10	△10

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（2022年3月31日）

ヘッジ 会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
--------------	----	---------	---------------	-------------------------	-------------

原則的 処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル		4,422	—	△43
	英ポンド	投資有価証券	3,297	—	△21
	スイスフラン	関係会社株式	79	—	△1
	香港ドル		119	—	△1
	ユーロ		125	—	△3
	人民元		13	—	△0
合計			8,057	—	△71

当事業年度（2023年3月31日）

ヘッジ 会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	投資有価証券	1,729	—	△6
	英ポンド	関係会社株式	3,228	—	△81
	スイスフラン		20	—	△0
	香港ドル		83	—	△0
	ユーロ		21	—	△0
合計			5,082	—	△88

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

			(単位：百万円)	
		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		626	820	
勤務費用		124	133	
利息費用		2	3	
数理計算上の差異の発生額		—	6	
退職給付の支払額		△81	△57	
簡便法で計算した退職給付費用		8	6	
簡便法から原則法への変更に伴う振替額		120	—	
その他		18	—	
退職給付債務の期末残高		820	911	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

			(単位：百万円)	
		前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)	
非積立型制度の退職給付債務		820	911	
未認識数理計算上の差異		—	△6	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		820	904	
退職給付引当金		820	904	

貸借対照表に計上された負債と資産の純額	820	904
---------------------	-----	-----

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	124	133
利息費用	2	3
簡便法で計算した退職給付費用	8	6
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	120	—
その他	18	—
確定給付制度に係る退職給付費用	274	142

(5) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度100百万円、当事業年度109百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	112 百万円	58 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	177 "	187 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	251 "	277 "
税務上の収益認識差額	74 "	— "
税務上の費用認識差額	439	412
繰延ヘッジ損益	224 "	225 "
その他	76 "	75 "
繰延税金資産 合計	1,357 "	1,236 "
繰延税金負債		
有価証券評価差額	△415 "	△21 "
その他	△34 "	△32 "
繰延税金負債 合計	△450 "	△54 "
繰延税金資産の純額	907 "	1,181 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針7. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

〔関連情報〕

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	10,395百万円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(*)	6,395百万円

(*)当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	9,887百万円

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	—	営業上の取引 役員の兼任	運用受託報酬	10,090	未収運用受託報酬	5,421
							投信販売 代行手数料等	9,701	未払手数料	1,995

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 運用受託報酬
各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。
- ② 投信販売代行手数料等
ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	—	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	9,593	未収運用受託報酬	5,271
							投信販売代行手数料等	9,445	未払手数料	2,029

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 運用受託報酬
各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。
- ② 投信販売代行手数料等
ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（2022年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（2023年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	21,406,512円22銭	22,044,962円63銭
1株当たり当期純利益金額	2,162,405円20銭	1,816,227円49銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	6,487百万円	5,448百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	6,487百万円	5,448百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

中間貸借対照表

(単位：百万円)

第38期中間会計期間末

(2023年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	19,075
金銭の信託	16,243
未収委託者報酬	10,120
未収運用受託報酬	5,852
短期差入証拠金	4,241
その他	2,069
流動資産合計	57,601

固定資産

有形固定資産	※1	727
無形固定資産		
ソフトウェア		7,456
その他		45
無形固定資産合計		7,502
投資その他の資産		
投資有価証券		4,409
関係会社株式		5,636
繰延税金資産		1,136
その他		31
投資その他の資産合計		11,213
固定資産合計		19,443
資産合計		77,045
負債の部		
流動負債		
未払金		8,680
未払法人税等		441
賞与引当金		377
その他	※2	1,624
流動負債合計		11,124
固定負債		
退職給付引当金		932
資産除去債務		154
その他		35
固定負債合計		1,121
負債合計		12,246
(単位：百万円)		
第38期中間会計期間末		
(2023年9月30日)		
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		17,239
資本剰余金合計		17,239
利益剰余金		
利益準備金		500
その他利益剰余金		
別途積立金		2,100
繰越利益剰余金		43,700
利益剰余金合計		46,300
株主資本合計		65,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		164
繰延ヘッジ損益		△906
評価・換算差額等合計		△741

純資産合計	64,798
負債・純資産合計	77,045

中間損益計算書

(単位：百万円)

第38期中間会計期間

(自 2023年4月1日

至 2023年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		21,671
運用受託報酬		5,502
その他営業収益		178
営業収益合計		27,352
営業費用		16,664
一般管理費	※1	6,965
営業利益		3,722
営業外収益	※2	1,680
営業外費用	※3	2,074
経常利益		3,327
税引前中間純利益		3,327
法人税、住民税及び事業税		846
法人税等調整額		169
法人税等合計		1,015
中間純利益		2,312

中間株主資本等変動計算書

第38期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500	2,100	44,755	47,355	66,595
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,367	△3,367	△3,367
中間純利益			2,312	2,312	2,312
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）					
当中間期変動額合計	－	－	△1,055	△1,055	△1,055
当中間期末残高	500	2,100	43,700	46,300	65,540

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等 合計	
当期首残高	49	△510	△460	66,134
当中間期変動額				
剰余金の配当				△3,367
中間純利益				2,312
株主資本以外の項目 の 当中間期変動額（純 額）	114	△395	△280	△280
当中間期変動額合計	114	△395	△280	△1,335
当中間期末残高	164	△906	△741	64,798

注記事項

（重要な会計方針）

第38期中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法によっております。 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。） 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (2) デリバティブ 時価法によっております。 (3) 金銭の信託 時価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。 過去勤務費用 ：発生事業年度に損益処理 数理計算上の差異 ：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。
4. 収益及び費用の計上基準	当社は投資運用、投資助言・代理を業として行っており、当該事業において顧客との契約から生じる主な履行義務の内容及び当履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。 (1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」という。）に応じて手数料を受領しております。当該収益は、日次等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。 (2) 投資一任業務 当社は、投資一任契約に基づき投資一任サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。 (3) 投資助言業務

当社は、投資顧問（助言）契約に基づき投資助言サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(4) 成功報酬

当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資一任契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いと合理的に判断した時点で収益を認識しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

7. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(表示方法の変更)

第38期中間会計期間
(自 2023年4月1日
至 2023年9月30日)

従来「無形固定資産」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間において独立掲記することとしました。

(中間貸借対照表関係)

第38期中間会計期間末
(2023年9月30日)

- ※1 有形固定資産の減価償却累計額 957百万円
- ※2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

第38期中間会計期間
(自 2023年4月1日
至 2023年9月30日)

- ※1 減価償却実施額
有形固定資産 91百万円
無形固定資産 972百万円
- ※2 営業外収益の主要項目
金銭の信託運用益 1,589百万円
- ※3 営業外費用の主要項目
デリバティブ費用 1,269百万円
為替差損 784百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第38期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	3,000	—	—	3,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
----	-------	-----------------	-----------------	-----	-------

2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,367	1,122,459	2023年3月31日	2023年6月26日
----------------------	------	-------	-----------	------------	------------

（２）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

（リース取引関係）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（金融商品関係）
第38期中間会計期間末（2023年9月30日）
金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項
中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項を適用した組合出資金等及び、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（１）*2、*3及び（注2）参照）。

また、金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区 分	中間貸借対照表計上額（百万円）（*1）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託(*2)	1,206	13,995	—	15,201
投資有価証券(*3)				
その他有価証券	—	4,137	—	4,137
資産計	1,206	18,133	—	19,339
デリバティブ取引(*4)				
株式関連取引	226	113	—	339
通貨関連取引	—	(134)	—	(134)
デリバティブ取引計	226	(20)	—	205

(*1)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2)金銭の信託の信託財産のうち、組合出資金等（中間貸借対照表計上額1,041百万円）は上記に含めておりません。組合出資金等も含めた金銭の信託の中間貸借対照表計上額は16,243百万円であります。

(*3)投資有価証券のうち、組合出資金等（中間貸借対照表計上額271百万円）は上記に含めておりません。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（２）時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期差入証拠金、未払金は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株価指数先物の時価は、金融商品取引所が定める清算指数を用いて評価しております。株価指数先物は活発な市場で取引されているため、その市場価格をレベル1の時価に分類しております。為替予約及びトータルリターンズワップの時価は、為替レートや金利や株価等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法等により取引先金融機関が算定した価格を時価の算定に用いており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

（注2）市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次の通りであります。

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額
投資有価証券	0
関係会社株式	5,636

（有価証券関係）
第38期中間会計期間末（2023年9月30日）

1. 子会社株式

市場価格のある子会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	5,636

2. その他有価証券

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	2,711	2,131	580
小計	2,711	2,131	580
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	1,426	1,769	△343
小計	1,426	1,769	△343
合計	4,137	3,900	237

(注) 非上場株式（中間貸借対照表計上額0百万円）及び組合出資金等（中間貸借対照表計上額271百万円）は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第38期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭				
為替予約取引 売建				
米ドル	5,944	—	△76	△76
英ポンド	267	—	△1	△1
カナダドル	126	—	△1	△1
スイスフラン	176	—	△0	△0
香港ドル	214	—	△2	△2
ユーロ	719	—	△3	△3
合計	7,449	—	△84	△84

(注) 上記取引の評価損益は中間損益計算書に計上しています。

(2)株式関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引				
株価指数先物取引 売建	9,373	—	226	226
店頭				
トータルリターンスワップ取引 売建	3,866	—	113	113
合計	13,239	—	339	339

(注) 上記取引の評価損益は中間損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 関係会社株式			
	米ドル		1,935	—	△24
	英ポンド		3,612	—	△23
	スイスフラン		22	—	△0
	香港ドル		90	—	△1
	ユーロ		51	—	△0
合計			5,713	—	△49

（資産除去債務関係）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）
第38期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針4. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

第38期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

〔関連情報〕

第38期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	5,057百万円

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

第38期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

第38期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

第38期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	第38期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	21,599,648円64銭
1株当たり中間純利益	770,782円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

（注）1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益	2,312百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	2,312百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000株

独立監査人の監査報告書

2023年6月2日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 上 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藤 澤 孝

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人

は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月1日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三上和彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田中洋一

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務

諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年6月11日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山田信之

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCマイセレクション50の2023年10月3日から2024年4月2日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DCマイセレクション50の2024年4月2日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年10月3日から2024年4月2日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。